

SDGsに向けた大学の取り組み

2015年9月に国連によって採択されたSDGs（持続可能な開発目標）は、世界的な関心の高まりとともに、教育界においても取り上げられる頻度が年々多くなっている。

達成の期限は2030年。若い世代が人類の課題にどのように向き合うかという視点から、大学においても、教育研究活動や、企業・高校生など、学外のさまざまな組織・人との連携において多様な取り組みが行われている。大学の研究や教育内容は、少なからずSDGsに関連していることは間違いない。

本企画では、大学で行われている個別の授業や研究の紹介ではなく、大学全体として、在学生や構成員、一般社会に向けてどのようにSDGsを浸透させようと取り組んでいるかに焦点を当てて、取り組み事例をご紹介します。



持続可能な開発目標（SDGs）は、2001年に策定されたミレニアム開発目標（MDGs）の後継として、2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」に記載された2016年から2030年までの国際目標です。持続可能な世界を実現するための17のゴール・169のターゲットで構成され、地球上の誰一人として取り残さない（leave no one behind）ことを誓っています。SDGsは発展途上国のみならず、先進国自身が取り組むユニバーサル（普遍的）なものであり、日本としても積極的に取り組んでいます。

※外務省ウェブサイトで引用

高等教育機関にとつてのSDGsとは

規矩 大義
● 関東学院大学学長

「^きぎく」の理念のもと、SDGsへの取り組みを推進するSDGsハブ大学

南口 誠
● 長岡技術科学大学SDGs推進室長、技学研究院教授

SDGs 大学経営とパートナーシップ

高橋 香代
● 岡山大学理事

教学トップによるプロジェクト推進

植田 光雄
——世界の共通言語SDGs×関大の考動力——

キャンパスSDGsプロジェクト

岩田 寿夫
● 慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科修士課程1年

SDGsで未来へ飛躍！〜目白大学の新たな挑戦〜

飛田 満
● 目白大学社会学部長

高等教育機関にとってのSDGsとは

規矩 大義 ● 関東学院大学学長

1 SDGsと大学の活動

関東学院大学は2018年、全国の自治体がSDGs未来都市に指定されたタイミングとほぼ時期を同じくして、SDGsに関する取り組みを公表している。

本学は2011年7月に、創立150周年に向けた将来構想である「関東学院グランドデザイン」を制定し、大学の基本理念として、「21世紀共生社会の創造とその持続的発展に貢献することを目指す」ことを宣言した。この基本理念は、まさにSDGsの理念とも合致しており、キリスト教の精神に基づく教育を旨とする学院の理念や、「人になれ 奉仕せよ」で示されるスクールモットーとも極めて親和性が高く、これまでにわれわれが実践してきた教育・研究・社会貢献活動の多くは、その根底におい

てSDGsが掲げる目標と確実につながっている。そのような背景があるからなのか、本学の教職員には、SDGsへの取り組みを積極的に社会にアピールするということには少なからずしっくりこない感覚があったことも事実である。そもそも学内においては以前から、こうした行動規範に基づき、ごく普通のこととして大学運営や教育・研究活動が行われてきたからである。

SDGsに極めて先駆的な大学を除けば、日本中どの大学も似たような状況にあるのではないかと考えている。SDGsが掲げている目標は、誰一人として否定することのできない、いわば国際的絶対正義であり、持続社会への貢献は、全ての高等教育機関に課せられた使命でもあるからである。にも関わらず、巷には「SDGsの達成に貢献します」といった類いの言葉があふれているこ

とに若干の違和感を覚える。

本学では、日々の教育、研究、ゼミ・研究室の活動、PBLや社会貢献活動、学生の課外活動など、あらゆる活動に対して、SDGsで掲げる目標との関連性を明示している。学生が経験する学びや大学の取り組みをSDGsの17のアイコンとリンクさせることにより、社会の中で同じ目的や取り組みを持った企業や団体が本学に注目し、学生と社会との接点が増え、その関係が深化している。また、学生が取り組んでいる授業や活動が、より良い世界の実現を目標とするSDGsの理念と結びつくことによって、学生自身が社会に貢献しているという実感を持つことができ、積極的に学ぼうとする意欲につなげたいとも思っており、それは日頃、本学が標榜している「社会連携教育」の実質化にも大いに役立っている。

ただし、いうまでもなくこれらの行動はSDGsを意識した後付けマッピングに過ぎず、SDGsへの取り組みというよりは、むしろわれわれがSDGsから恩恵を受けていること、いわばSDGsを活用しているに過ぎない。「自らの活動をSDGsに関連付けてPRすること」と、「SDGsのゴールを意識した活動を始めること」とは、ビジネスの世界で使われるプロダクト・アウ

ト（自社の強みを生かしてマーケットを開拓すること）とアウトサイド・イン（市場ニーズに合わせて製品開発し、その背景にある社会のニーズに応えること）ほどの大きな違いがあるのではないだろうか。

もちろん、SDGsを意識した活動、行動、教育や研究などは、どのような動機やプロセスであっても、最終的にはさまざまな形で社会に寄与することは間違いないし、SDGsの認知向上という目的にはどれも有効であろうが、高等教育機関に期待されていることは果たしてそんなことなのだろうか。

われわれは無意識のうちに「SDGsへの貢献」、「SDGsによる活動」といった抽象的な言葉や、「SDGs実現への行動」、さらには「SDGs達成に向けた活動」といった大胆な表現を使いがちである。しかし、SDGsが掲げる目標は、世界の国々や産業界、実業界が総出で取り組んだとしても2030年に実現できるかどうかわからないほどのグローバルイシューであり、その対象は限りなく多くの70億人の地球市民である。そうした地球規模の目標に対して、一大学が貢献できる具体的なコンテンツなど、どの大学にも、数限りなく存在するわけではないし、私自身は「SDGsの達成に貢献」といっ

た表現を本学一大学で使うこと自体が傲慢ではないかと考えている。SDGsのアジェンダにある「社会の持続可能な開発に貢献する」には、それぞれの立場、置かれた環境で、小さな努力からでも可能であるし、まさにわれわれが努力しなければならないこともあるが、「SDGs達成に貢献すること」と表現している時点で既に、このアジェンダが地球の未来の最終目標ではなく、あくまでマイルストーンであることを忘れていくような気がする。

2 SDGsウォッシュと言われないために

これほどまで急速にSDGsという言葉が社会に浸透しつつあるのは、これが近未来のグローバルスタンダードになって、今後の経済社会の指標になるのではないかというある種の期待感と危機感が存在していることが大きいと考えている。SDGsに先駆けてCSR（企業の社会的責任）の重要性が大きくなった頃は、地球市民である企業、特に大きな利益を上げている企業ほど社会貢献活動が求められ、企業もまた、活動を通して企業価値の向上に結び付けることを考えていた。本学も、多くの企業からCSR活動の共同実施のお誘いを受けてい

たし、今でも継続している活動も多い。この活動そのものは社会にとつてプラスであるが、企業経営の面からは、利益のなからCSR活動を行うことに対して抑制的な思考が働いてきたことも否めない。

一方、SDGsでは本業の活動を17の目標に当てはめることにより、仮にプロダクト・アウトであったとしても「SDGsに対応している」と宣言できるし、アウトサイド・インでSDGsを意識した新しい事業を見せれば、「収益と社会貢献を両立させている」と評価されることだが、SDGsが急速に社会に受け入れられた本質的理由と思われる。経済界、産業界の思惑と一致したわけである。批判を恐れず敢えていうなら「SDGsは儲かる」と考えている企業も存在するし、経済合理性が必ず社会の幸福につながると信じている人たちもいる。

各企業は自社の得意分野をSDGsの17項目のいずれかに紐付けすればよく、その結果、取り組んでいると見せかけながら、実際にはそれほど貢献していない「SDGsウォッシュ」という現象が生じていると指摘されている。さらに、SDGsを含め、地球環境問題やサステナブルな活動に積極的に取り組む企業にのみ投資するというESG投資に対するプレッシャーも相当に大きく、

もはや「SDGsに貢献している」と言えなければ市場からの退場を迫られると恐怖している企業経営者も多い。

個々の大学が、これまでの教育・研究活動、社会貢献活動をSDGsに紐付けする行為は、経済界のそれと同じであり、SDGsに取り組んでいることを喧伝しなければ、大学評価のフィールドからの退場につながるかもしれないという危機感は、まさに企業のESG投資に対する危機感と同根ではないだろうか。

こうした危機感をあおる政策であっても、結果的に国民を巻き込んだ政府や各事業者の努力が世界の未来に貢献するのであれば構わないかもしれない。しかし、高等教育機関が本来すべきこと、できることは別の次元にあるはずであって、大学が私企業と同じような思考に陥り、手を付けやすいところだけをつまみ食いして、あたかもSDGsに貢献した気持ちになっている「SDGsウォッシュ」に陥ることは、チェリー・ピッキングの誹りそとを免れないと自嘲的に考えている。

3 高等教育機関の役割

現在、SDGsに対する理解と認知度は10代が最も高いといわれており、多くの中学校や高校でSDGsに関

する教育や啓発活動が積極的に行われている。その中には17のゴールだけでなく、169のターゲット、232の指標まで深く探求している学校もあれば、目標とすべき社会貢献という切り口でSDGsを捉えている学校もあるが、地球の未来と持続可能社会の実現に積極的にコミットしようとする若者を育てる取り組みは、そうした若者を受け入れる大学側にとっても、教育接続の観点からもありがたいことである。若年層に対する地球環境の保護・保全や、有限な資源の共有に関する啓発的な取り組みは、とても大切なことではあるが、進路指導においてSDGsが活用される場面を幾度か見て、少しばかり感じたことがある。そこでは、高校生にSDGsの17のゴールの何番に興味があるかを答えさせて、それを実現するための進路(具体的には学部や学科)を決めさせるという。数年前までの、限定された職業名の中から就きたい仕事を挙げさせて、それを実現する学校を選ばせる指導よりはまだ良い気もするが、やはり生徒の興味と指向と適性を早い段階で17課題に分類し、それをもって将来選択を行わせる危うさを感じた。

高等教育機関は、単一課題を解決するために存在するほど軽薄ではない。また、人生の目標は単一課題を解決

するために立てられるものでもない。複雑な社会において、その複雑な社会課題をどのように克服してゆくか、そこは利益や効率を超えた真理を探究する場でもある。しかし、事前に目標を絞りに絞って、「この課題解決のために」と進路を選んだ学生にとつては、「社会に貢献する人材」ではなく、「○○で社会に貢献する人材」になることが夢なのである。「どのような動機や希望を持って入学しても、そこで新たな希望や課題が見つかるので心配いらない」というのはそれを経験した、柔軟な考えの持ち主の言葉である。そもそも若者の夢を17区分することの空恐ろしさを教育関係者は感得すべきである。

そもそも、人類が直面している課題はSDGsで示された17のゴールに留まらない。われわれが日頃感じている課題であっても、SDGsでは169のターゲットで軽く触れられている程度のものさえある。ときにグローバルな課題はローカルな課題と相反する場合もあるし、SDGsがグローバルイシューの最大公約数であることを考えれば、網羅的なものではないことが理解できる。その17しかないゴールから、最も取り上げやすい課題を探してチェリー・ピッキングを行うこと、そして、それがSDGsの達成に貢献していると考ええることは、高等教

育機関では避けるべきである。むしろ、企業にとつてなかなか取り組めない課題とゴールこそが、目先の成果にとらわれることなく、地道な、継続的活動が可能な大学において本来取り組むべき、あるいは取り組みを期待されるべき課題のほずである。また、前述の高校生の進路選択に例えるならば、一つの課題解決を目標にするのもよいが、自身の専門分野を深め、幅広い教養を得ることを通して、幾つのゴールの解決に向けた貢献ができるのかを探究させてこそ大学教育といえるのではないだろうか。

SDGsの17の目標、169のターゲットの中には、視点を変えて何度も繰り返されてくる社会課題もあれば、一つのターゲットを達成することによつて別のターゲットに影響を与えるものや、あるターゲット達成への行動が別のターゲットの進捗を遅らせる、いわばトレードオフの関係にあるものも決して少なくない。こうしたアジェンダリンケージや、複雑なアジェンダトレードオフについては、自社の事業活動を通してSDGsの目標達成に貢献しようとしている企業に調整を促すことは難しい。大学こそそこに着目し、配慮し、時に調整機能を担うことができる機関ではないかと考えている。

4 大学が育てる人材

限られた大学を除けば、多くの大学にとって、SDGsが掲げる目標の達成に最も貢献できる活動とは何であろうか。それはいうまでもなく人材育成だと考える。いまのSDGsの達成目標の期日は2030年。この壮大で、しかし地球の未来に絶対に欠かせない目標のうちの幾つが2030年に達成されるかは未だ不明であるが、期限はもう目の前である。これから10年で具体的な数値目標が達成できるものは限られていようし、多くは抽象的で観念的な目標である。しかも、いま18歳の大学1年生は、2030年にはまだ28歳。地球の未来を担って最前線で活躍するには、もしかしたらまだ若いし、あるいは、その先何十年も目標に向かって努力が期待される年代である。

従って、大学がいますべきことは、この先10年の目標達成に貢献する人材の育成ではなく、SDGsの理念に共感し、将来にわたってSDGsが目指す理想の未来像に向かつて、自身の教養と知恵と技術を生かそうとする清廉さ、実直さ、公正さをもった地球人を育てることにある。その教育のための題材、素材としてSDGsを活

用することは重要であるが、個々の活動がSDGsに直接貢献しているといった誤解はしてはいけないし、SDGsは特定大学の生き残り戦略ではなく、社会の持続可能性の枠組みであることを忘れてはいけない。

最後に、大学は、SDGsが掲げている根本的な理念である「誰一人として取り残さず、(leave no one behind)」という言葉の重要性和、その達成の難しさを向けるべきである。例えば、SDGsが生み出すイノベーション、さまざまなところで開発されている新しい技術を本当に必要としている人々は誰なのか、その成果の恩恵を受けることができないのは誰なのか、どうすればそうした人々が恩恵を受けることができるのか、目標達成が近づいてくればくるほど、必ず顕在化する問題である。そうした問題に対して、利益や効率から離れたところで取り組む活動も大学に課された大きな使命ではないだろうか。SDGsの目標はとても重要で意味のあることばかりであるがゆえに、現在の社会における捉えられ方には今後も注視しつづけたい。

関東学院大学は、中期目標に掲げた人材育成方針の一つとして、「SDGsの理念に賛同、共感し、その目標の達成に貢献できる人材を育てる」を表明している。

「ぎがく技術」の理念のもと、SDGsへの取り組みを推進するSDGsハブ大学

南口 誠 ●長岡技術科学大学SDGs推進室長、技学研究院教授

1 はじめに

長岡技術科学大学は、産業界の要請を受け、実践的・創造的能力を備えた指導的技術者の養成を目的に、19



76年、「技学（技術科学）」を教育研究の基本理念として設立された。その経緯から、産業界と連携した現場教育重視のカリキュラムを設立当初から実施し、企業などにおける5カ月超の長期インターンシップ（実務訓練）を必修とするなど特徴的な実践的工学教育を実施してきた。

また、本学は大学院進学を前

提とした高等専門学校（高専）卒業生の受け入れを主としており、高専・学部・修士の一貫した実践的工学教育は技術開発の最前線で活躍する優れた技術者を世界中に輩出している。

本学の現場重視の教育は、社会の要請を敏感に感じ取り、時代の変化をいち早く捉えるものであり、2015年の国連サミットにおいてSDGsが正式に採択された翌年度には、大学の活動目的にSDGs教育をいち早く明確化し、SDGsに対する取り組みを推進してきた。

2 国際会議 STI-Gibaku G開催の地域における普及啓発活動

SDGsに関する先進的な取り組みの一つが、2016年度に初めて開催した、SDGsにフォーカスした国

際会議「International Conference on “Science of Technology Innovation” (STI-Gigaku)」である。本国際会議は、発表者が、自らの研究がSDGsの17のゴールのうちいずれの達成を指向するものであるかを表明して英語で発表することを特徴としており、SDGs課題とその解決手法を意識付け、SDGs達成に必要な知識および技術を共有する機会となっている。

2019年度の第4回STI-Gigakuでは、産業界のSDGsへの関心の高まりに込め、企業が研究成果に留まらないSDGsへの取り組みを発表する機会を設けたために、発表件数が203件と過去最高を更新し、学生や教職員と企業とのSDGsを通じた交流・連携が生まれ、機会となった。

また、本国際会議では参加者と本学学生の混成グループにより、地域課題解決とSDGs解決を結びつけたアイデアソンを実施した。2017年度の第2回STI-Gigakuのアイデアソンで最優秀賞を獲得したアイデアは、「SDGsすくろく」「SDGsカラム」といった子どもでも楽しめるSDGs教育ゲームに発展し、同年、科学技術振興機構主催で開催された「サイエンスアゴラ2017」において、優秀出展に与えられる「サイエン

スアゴラ賞」に輝いた。本教育ゲームは無償で公開し、企業研修、学校の総合学習、自治体のイベントなどで幅広く活用されている。

(<https://www.nagaokaut.ac.jp/annai/daigakusyokai/sdgs/>)

SDGs教育ゲームは、学生や留学生が主体となって子ども向けに実演する機会も多く、地域におけるSDGsの啓発に大きく貢献している。本学がサテライトキャンパスを置く鹿児島県長島町では、2017年から島の子どもたちに、本教育ゲームや料理、科学教室などを通じたSDGs教育活動を継続しているほか、2019年

4月には、本学恒例の技大桜散策祭を発展させた「SAKURA Trip × SDGs Week」を開催し、この教育ゲーム体験や「縄文×SDGs」と題した縄文ものづくり体験に市民2500名以上が参加した。以降、SDGsに関する講演会や催しは25回を数え、地域住民のSDGsに対する認知度向上を図っている。



3 ユネスコチニアプログラム 「技学SDGインスティテュート」の整備

SDG教育を次世代工学教育の基軸に位置付ける本学は、2016年にSDGの考え方を取り入れた工学教育プログラムの開発に着手した。

本学の「技学」の理念に基づく実践的工学教育の伝統に、次世代のエンジニアが身に付けるべきSDGを重視する考えを組み込んだ人材育成を実現するため、教養科目や大学院共通科目にSDG関連コンテンツを多面的に挿入するとともに、SDG関連科目の開設や体系的履修を可能とするシラバスの整備、国内外で実施される実務訓練を通じた企業現場におけるSDG課題の抽出、SDG解決を指向した研究発表などを取り入れたプログラムの整備を進めた。

2017年には、本学の教育課程を広く網羅するプログラム「技学SDGインスティテュート」として整備し、以下の3コースに体系化した。

① SDGエンジニアコース

本学のSDGに対する取り組みの中核となる学部一修士一貫プログラム。国内外に広がる派遣先企業などに

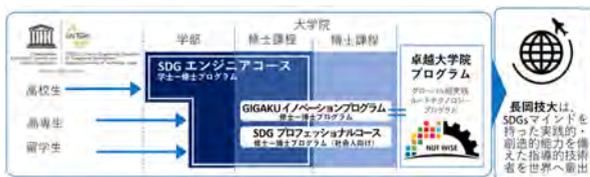
おける実務訓練を、企業や社会が直面するSDG関連課題に現場で直接触れて認識する重要な機会と捉え、大学院進学後に、実務訓練で触れたSDG課題の解決をテーマとして研究に励む学生も少なくない。

② SDGプロジェクトコース

大学院・社会人留学生を対象とした特別プログラムである。主に発展途上国出身の学生に先進的・実践的な工学教育とSDG教育を実施し、母国のSDG課題解決を先導する人材の育成に寄与することを目指す。本コース生を対象に、都市銀行が引き受けるSDG私募債からの寄附を原資とした奨学金制度が創設され、SDG教育機会の拡大に貢献している。

③ GIGAKUイノベーションプログラム

大学院の修士一貫プログラムである。学生は前述の国際会議STI-Gigakuの企画・運営の主体となるほか、地域などにおける本学のSDG普及・啓発活動を牽引している。さらに、SDG達成に資する事業をジャパン・ビジネス・コンペティションコンテストに提案し、優秀賞を受賞するなど、研究成果を社会実装し、ビジネスを通じてSDG達成に貢献する高い意欲も有している。



4 国連アカデミック・インパクト SDG ハブ大学任命

国連は、人権や平和などの基本原則を高等教育機関との連携を通じて世界に浸透させるため、国連と世界の高等教育機関を結ぶパートナーシップである国連アカデミック・インパクト (UNAI) を2010年に発足させた。

本プログラムは、ユネスコの審査を経て、「UNESCO Chair on Engineering Education for Sustainable Development」として、2018年5月に工学系大学では日本初となるユネスコチェアプログラムの設置認定を受けた。SDGsを明確な対象とする工学教育プログラムは世界的にも先進的であり、2018年にはユネスコ本部の工学教育プログラムスペシャリストが本学の視察を行うなど、高い注目を浴びている。

国連は、持続可能性の推進などUNAIの10原則のそれぞれについて、普及啓発や研究・実践の中心となる大学1校をグローバルハブ大学として任命している。さらに、SDGsの普及啓発、達成に向けた取り組みを加速するため、2018年に「SDGハブ大学」制度を創設し、SDGsの17の目標それぞれについてグローバルハブ大学を任命することを決定した。

2018年10月24日、本学は国連本部からこのUNAIにおけるSDGsゴール9のグローバルハブ大学に任命された。「産業と技術革新の基盤を作る」という工学教育の本旨にあたるゴール9で本学が任命を受けたことは、本学の「技学」の理念に基づくSDGsに係る取り組みが国際的に高く評価された結果であり、大変名誉なことである。同時に、17のゴールそれぞれに世界で1大学のみ、東アジアからは唯一のハブ大学任命は、世界の高等教育機関を牽引する重責を担ったことを意味する。

5 SDG ハブ大学の役割

本学は設立当初から産業界と連携し、技術開発や研究成果の社会実装を通じて世界の技術革新に貢献してきた。本学と民間企業の共同研究実施件数は2014年度の1

37件から2018年度の220件へと大きく伸長しており、まさにSDGゴール9の産業とイノベーション基盤の確立に寄与している。グローバルに展開する企業を中心に、水環境保全など、当初からSDGsのゴールを明確にした共同研究の実施が増加しているが、今後はこの流れを地域企業や中小企業に展開することが課題である。

地域企業や中小企業にSDGsを広げるに当たって壁となるのは、諸外国と比較して大きく立ち遅れていると指摘されるSDGs自体の認知度の低さだけではなく、SDGsを意識していても実行が難しい、政府や大企業が貢献するものである、企業の営利活動とは関係がないなどと考えてしまうことであろう。

この現状を打破するため、現在、本学はSDGs推進室を設置し、企業、自治体、小学生など様々なターゲットに対して、SDGsは自分ごとであると伝える活動を、「SDGsを明るく楽しく進める」をモットーに展開している。2020年度には、教職員と留学生を含む学生の協働のためのタスクフォースを創設し、幅広いネットワークを駆使して情報発信を強化することを計画しており、ハブ大学の責務の一つであるSDGsの普及啓発の取り組みを加速する。

教育面でもSDGs達成に貢

献する教育プログラムの高度化を進めており、2018年には、技学SDGインスティテュートの「GIGAKUIノベーションプログラム」に内包され、SDGsを織り込んで世界の課題を捉え、経済発展に寄与する人材を育成する「グローバル超実践ルートテクノロジープログラム」が、文部科学省の卓越大学院プログラムに採択された。

本プログラムは、本学が世界レベルの研究力を有する「材料科学」と「電力工学」を基礎として、全ての産業の根幹をなす技術を革新する人材を育成するものであり、「反復実習」など実践を重視した特徴的なカリキュラムとなっている。

反復実習は、失敗をしつつもそれを克服する過程を現場で積み、挫折を克服した経験をさせることを重視している。このため、単に企業に派遣するだけでなく、企業の実践的研究開発と大学院における学術研究を繰り返す



ことによって、技学の実践を通じたSDGsの達成に資することが可能になると期待される。

このような研究、普及啓発、教育といった本学のSDGsに関する取り組みは、国連からも高い評価を得ている。2019年11月には、国連からハブ大学任命1周年を記念した寄稿依頼を受け、本学の寄稿記事「Engineering a Better Future」が国連本部のUNA Iウェブサイトに掲載された。

6 SDGs教育と実践的工学教育の世界展開への展望

本学は、学内のSDGs教育に加え、SDGs解決と実践的工学教育を柱とする次世代の工学教育プログラムの世界的な大学間ネットワークによる実施を計画している。

2016年から、特徴的な実践的技術者教育を推進している国内外の高等教育機関と共に、実践的な技術者の育成方法、カリキュラム、産業界が望む人材像、工学教育におけるSDGsの意義などについて議論を重ね、2018年に本学がユネスコチャータ認定を受けた「技学SDGインスティテュート」を発展させたSDGs解決と実践的工学教育を柱とする工学教育プログラムを提案した。

2019年には、「技学SDGネットワーク」の名称で、デウスト大学（スペイン）、ハノイ工科大学（ベトナム）、モンゴル科学技術大学など、基本理念を共有する6カ国10機関によるユネスコへのユニタイン共同申請が実現し、工学教育を通じて持続可能な社会に貢献する大学間ネットワークが第一歩を踏み出した。

本プログラムはSDGsの達成に貢献する創造的かつ有能で責任あるエンジニアを育成する教育システムを開発し、各国にグッドプラクティスを普及させることを目的としている。

また、本学は海外協定校などからの留学生数が2018年度は532人と5年間で30%増加し、修士課程修了までに3カ月以上の海外派遣を経験した学生が過去3年度平均で14・6%に達するなど高い国際交流実績を誇るが、本プログラムの実施は各機関の学生の相互交流を促進するものであり、本学の国際化のさらなる加速が期待される。

本学は、全世界の大学を代表するハブ大学に選出された名誉と責任に基づき、今後も企業、市民、および世界の教育機関とともにSDGs達成と持続可能な世界を実現するための取り組みを牽引する。



SDGs 大学経営とパートナーシップ

高橋 香代 ● 岡山大学理事

1 岡山大学SDGs 前史

岡山大学は1994年に、国立大学で初めて「環境」の名を冠した環境理工学部を設置した。2004年の国立大学の法人化に際しては、自然と人間の共生に関わる困難な諸課題に対し、新たな発想の展開によって問題解決に当たるといふ「人類社会の持続的進化のための新たなパラダイム構築」を大学の目的と定めている。その後、2007年には、ESD (Education for Sustainable Development) を推進するアジア初のユネスコチェアの認定を受け、岡山市域の多様なステークホルダーとともにESD活動を推進してきた。2011年には、学都構想の下、まちづくりと人材育成、イノベーションの創出を推進する岡山大学地域総合研究センター (AGORA)

を設置し、さまざまな社会課題に取り組む実践型社会連携教育を行っている。2014年の「ESDに関するユネスコ世界会議」開催などの実績により、2016年には「ユネスコ/日本ESD賞」を受賞するなど、岡山大学SDGsにはこのような前史がある。

2 岡山大学SDGs 事始め

岡山大学におけるSDGs達成に向けた取り組みは、2017年4月に就任した榎野博史学長が掲げた「榎野ビジョン」の下にスタートした。

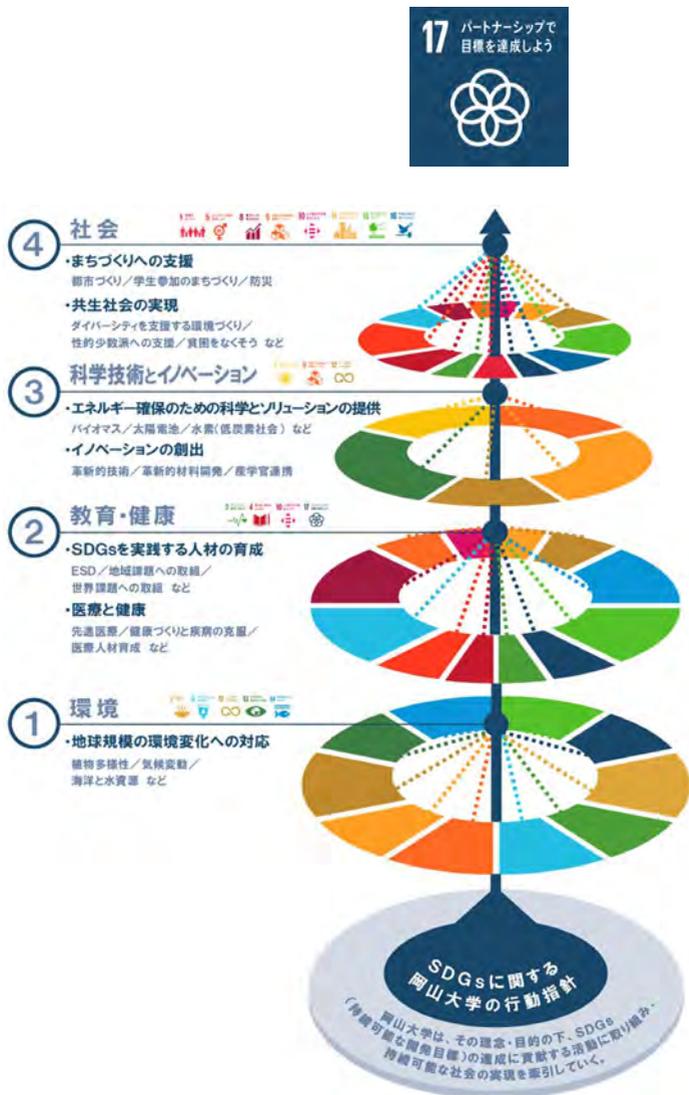
2017年度には、「SDGsに関する岡山大学の行動指針」を策定して、SDGs推進本部やSDGs推進企画会議などの学内推進体制を整備し、学内への周知啓発のための講演会や取り組み事例の調査を実施。同時に、

横野学長は国連大学やユネスコなどの国際機関を訪問して意見交換をするとともに、岡山経済同友会をはじめとする地域の産官学金言に働きかけて、パートナーシップの基盤を築いた。岡山大学SDGsの第1段階「SDGsの認識とパートナーシップ構築」である。

これらの活動が評価されて、2017年12月には「SDGsの達成に向けたRCE第1回世界会議」を開催するとともに、日本政府の第1回「ジャパンSDGsアワード」特別賞を受賞した。

3 マッピングと地域とのパートナーシップ強化

2018年度は、学内の活動をSDGsの各ゴールと本格的に関連付ける第2段階「マッピング」となる。本



図表1 岡山大学SDGs モビール

学は11学部1プログラム8研究科3研究所を擁する総合大学であるが、全部局で取り組んでいる。その取り組みを大別すると、図表1「岡山大学SDGsモビール」にあるように、環境、教育・健康、科学技術とイノベーション、社会の四領域であり、「SDGsの達成に向けた岡山大学の取組事例集 第6次改訂版」には230例を掲載している。

さらに、ターゲットレベルの取り組みとして、「SDGs達成に向けたESD教師教育国際拠点プロジェクト」を展開している。このプロジェクトは、ターゲット4・7を達成するための教師教育について、世界規模で開発・検証し推進するものである。2019年11月の「ESD教師教育世界大会」の開催など、ユネスコやユネスコアジア文化センター、各国の教育機関と共に、2030年までのロードマップの下、活動に取り組み、SDGs教育の世界モデルを開発して、「SDGsの学びのまち岡山」を世界に発信していきたい。

同時に、地域の産学官金言との協働を強化し、SDGs推進のためのプラットフォーム「国際学都おかやま創生本部」をスタートさせて、地域・世界とのワンストップの窓口を設置した。岡山経済同友会は、2018年度

からSDGsを活動の軸とすることを表明し、岡山市と真庭市は「SDGs未来都市」に選定されるなど地域の取り組みも活発化している。岡山県のSDGs名称認知率が全国1位（電通ジャパンブランド調査2019）という結果は、この地域全体の盛り上がりを反映したものと見える。

4 岡山大学SDGsの目指すもの

岡山は、古い歴史と文化をもち豊かな自然環境が保たれた地域である。また、江戸時代に庶民に開かれた学校である閑谷学校や、日本の近代化を牽引した津山洋学、大原孫三郎氏による大原奨農会農業研究所などの設置、大原總一郎氏による高梁川流域連盟の設立、近年では福武總一郎氏による海の復権を目指す瀬戸内国際芸術祭など、その時代その時代の社会課題の解決を目指した社会イノベーションを生み出してきた歴史がある。岡山という土地には、「社会課題解決の遺伝子」が受け継がれているように思われる。

岡山大学SDGsは、このような土地の遺伝子を発展的に継承し、地域や世界の人々と共に、地域をフィールドとして現在の社会課題に取り組み中から、Sustainable

ityのWellbeingをバリューとする人材育成とイノベーションの新たなパラダイムを共創する取り組みといえる。この取り組みには、科学技術だけでなく教育や文化芸術も重要な資源となっている。

岡山大学では、2030年に向けた長期ビジョンとして「SustainabilityのWell-being」を追究する研究大学として、人材育成と社会イノベーションで世界と地域に新たな価値を創造し、多様なステークホルダーとの協働によって、持続可能性と包摂性に富む『国際学都おかやまの創生』を実現することを表明している。

5 地域に根ざしたSDGs学習の展開

岡山大学では、2019年度から新入生全員を対象に、ガイダンス授業「SDGsの歩き方」を開講し、「自分事SDGs」実践の手がかりを得る機会を設けている。また、世界で活躍する第一線のアントレプレナーを講師陣に迎えて課題解決能力やデザイン思考などを学ぶアントレプレナーシップ養成講座「SIEEDプログラム」や、学生が地域に出て、地域の方々との関わりを通して学ぶ実践型社会連携教育を数多く展開している。2020年度には、これらの取り組みを専門教育にも広げ、持続可

能な社会開発と学びを統合できる「世界で活躍できるSDGs実践人」を育成する教育課程を開発する。

正課外活動では、2019年7月に「岡山大学SDGsアンバサダー任命制度」を新設し、高校生も含めた133名のSDGsアンバサダー（写真1）が活発に活動中である。

国際的には、地球規模の課題を次世代リーダーたちが連携して解決す



写真1 岡山大学 SDGs アンバサダー



写真2 世界ユースサミットで岡大生が登壇
(2019年度ロンドン大会)

るための全世界合同産官学連携のプロジェクトとして、世界190カ国の学生代表が集まる「世界ユースサミット」に、学生2名が毎年、日本代表(写真2)として参加している。

留学生では、オランダ・ライデン大学や米国防務省クリティカル・ランゲージ・スカラシップの学生に、地域に根ざしたSDGs学習を提供しており、具体的な学びのフィールドが多様に存在し、地域の方々から直接学ぶことができるという好評を得ている。

さらに、SDGsを通じた高大接続として、高校の要請に応じて本学教員が訪問指導なども行っている。なか

でも、岡山県立瀬戸高校の「ひたぶるプロジェクト」と、津山市内の四つの県立高校による連携講座「地域創生学」が、2019年度第9回キャリア教育推進連携教育表彰を受けている。

このような地域に根ざした多彩なSDGs学習の展開により、世界的団体や地方自治体、地域企業などの人材育成を通じたパートナーシップが強化されている。

6 SDGs 大学経営と国際化

岡山大学は2019年度を「SDGs 大学経営元年」と位置付け、SDGsへの貢献を大学経営の核に置き、教育・研究・社会実装などの大学機能の全てに反映させる「SDGsの第3段階」をスタートさせている。SDGs 大学経営とは、四つのプロセス(図表2)により大学の知の資源を活用して社会から信頼を得ていく営みと考えている。

このことは、2019年7月の国連ハイレベル政治フォーラムサイドイベント「ESD for 2030」において、榎野学長が本学のESDの成果とともに、「SDGs 大学経営(A whole institution's approach towards achieving the SDGs)」として報告し、注目を集めた。同年12月には

榎野学長が「地球憲章」の国際本部があるコスタリカの国連平和大学を訪問し、「地球憲章」と「ESD for 2030」を統合的に推進する意義について意見を交換した。さらに、2020年1月には、ジュネーブでUNCTAD（国連貿易開発会議）と「SDGs 達成のための科学技術イ



図表2 SDGs 大学経営のプロセス

ノベーション (STI for SDGs)^{*} の人材育成に向けた包括連携協定 (M o U) を締結した。今後は、地球憲章を倫理的な枠組みとして、「ESD for 2030」と「STI for SDGs」を車の両輪にした岡山大学SDGsの動きを加速させたいと考えている。

2019年9月に国連本部で開催された首脳級会合では、これまでの「普及」から「行動」を加速する必要性を強調し、2020年以降を目標達成のための「行動の10年」と位置付けた。この「行動の10年」を迎えて、岡山大学はSDGs 大学経営により、SDGs 達成のために具体的な事業構想を組織的に推進し、地方国立大学として持続可能な地方分散型社会の実現を牽引する大学と進化発展したいと考えている。

※ STI : Science Technology and Innovation



教学トップによるプロジェクト推進

—世界の共通言語SDGs×関大の考動力—

植田 光雄 ● 関西大学学長室学長課 課長

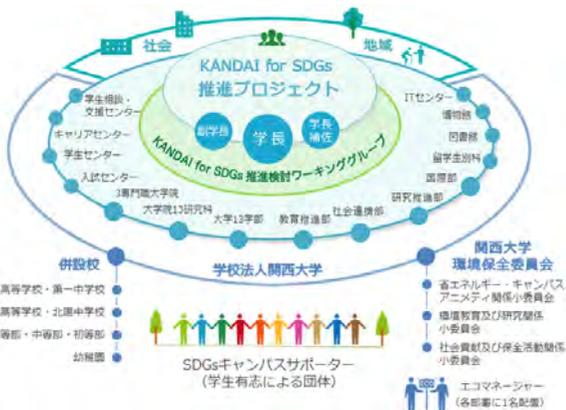
はじめに

関西大学は、2015年9月25日に第70回国連総会において採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」に記載されたSDGsの理念に共感し、学長が2018年12月に声明を発表し、KANDAI for SDGs推進プロジェクト（以下、プロジェクト）を発足させた。

現在、プロジェクトの下に設置されたワーキンググループにおいて、担当副学長を座長に、具体的な取り組み案の策定や実施支援、事例の情報発信などを行っている。

また、大学の構成員一人一人が一層SDGsに意識を向け、理解を深めるため、2019年11月28日には「SDGsに関する関西大学の行動指針」を策定した。

とはいえ、プロジェクトを通じた活動は始まったばかりであって、先行する他の大学には到底及んでいない。したがって、ここではプロジェクト発足に至るまでの本学におけるサステイナビリティに関する取り組みや環境教育の経緯を紹介したうえで、プロジェクト発足後におけるSDGsの推進に



寄与する学内の主な取り組み事例について、教育推進部、研究推進部、社会連携部、国際部などを中心に紹介したい。

1 サステイナブル・ユニバーシティを目指して ——環境保全への取り組み——

本学は、2007年に学校法人として「関西大学環境憲章」を定めた。その中で、「ここに関西大学は、教育・研究をはじめとするあらゆる活動を通して、かけがえのない地球環境の重要性を訴えるところにも、地球環境に配慮し、またそれに調和した人間的豊かさの実現のため、環

境方針のもとに、全学を挙げてサステイナブル・ユニバーシティの構築に取り組みむこととする」と宣言している。この宣言に基づき、本学は、「地球温暖化防止」、「環境保全活動の啓蒙」、「環境安全問題」、その他の「環境保全」に取り組みむため、環境保全を意識したさまざまな活動を行ってきた。

2 長期ビジョン「Kandai Vision 150」や SDGs に関する行動指針

本学は、1922年の大学令による大学昇格以来、「学

の実化」(学理と実際の調和)を大学の理念としてきた。学問と現実社会の調和を意味するこの言葉は、本学が伝統的に教育・研究・社会貢献を三位一体として考えてきたことを示しており、2016年の創立130周年を機に作成された長期ビジョン「Kandai Vision 150」においても、全体の将来像の中に次のメッセージが込められている。

自然と調和した、平和で希望に満ちた社会を探究し、それをめざした弛まぬ変革を支え、これらを実

現する人材の育成に努めていく。多様な文化とその価値観を尊重し、柔軟かつ幅広い視野で物事を捉え、「考動力」と「革新力」をもって、新たな世界を切り

環境への取り組み

- 太陽光発電システム**
本館館舎の屋根/バルコニーによる太陽電池でCO₂削減が実現
- 風力発電システム**
館舎内で自然よく発電する小形風車複数設置を導入
- 屋上庭園「桜の園」**
敷地の緑地の創出でヒートアイランド現象を緩和
- 断熱ガラス**
Low-Eで建物のコスト削減と結露防止
- ECOディスプレイ**
エコの啓蒙に貢献
- ガスコージェネレーション**
発電機と熱源利用でエネルギー消費量の削減が実現
- おおさかプラスチックごみゼロ宣言**
- グリーンボンドへの投資**
鉄道・運輸施設整備交付機構発行
- 受動喫煙防止**
- 省エネシール貼付け**
- 照明設備の省エネ対策**
- 地下水・雨水利用システム**
雨水・河川水・湧き水の地下貯蔵利用
- ダンボールダクト**
エコロジーな空調機ダクトと資源循環に配慮
- クールビズ・ウォームビズ**
夏28℃ 冬20℃
水のかけず上着の着用 履物・ひざ掛け等の着用
- KUエコロール**
「ペーパーレス」の印刷業務による再生紙トイレットペーパーの導入

拓こうとする、強い意思を有する人材を数多く輩出することで広く社会に寄与したい。

このたびのSDGsに関する行動指針では、このメッセージを受け継ぎ、次のとおり宣言した。

関西大学は、人間、地球、豊かさのことを考え、国際社会の協働的パートナーシップの下、自由で平和な世界を実現できる「考動力」と「革新力」を兼ね備えた人材を育成し、SDGsに資する研究や社会貢献を展開していきます。

このように、このたび策定されたSDGsの行動指針には、本学の理念である「学の実化」とKandai Vision 150の理念を継承しつつ、「考動力」と「革新力」を兼ね備えた人材育成、SDGsに資する研究や社会貢献を通じて大学としての責務を果たすための決意が込められている。

3 学内の主な取り組み

(1) 環境教育のルーツ

前述のとおり、法人として環境問題に向き合ってきた中で、大学における環境教育に関しても、「関西大学環境憲章」の制定と時を同じくして、複数の学部の教員が中

心となり、エコキャンパスの推進に向けたさまざまな研究会を活発に行ってきた。その研究会が発端となり、2007年4月には環境科目「食と環境」が複数の学部の教員によるリレー形式で始まった。その後、2008年には「環境と社会」、2009年には「低炭素社会への道」が開講され、今日につながる環境教育の礎が築かれた。なお、「食と環境」および「環境と社会」では、リレー講義を担当する教員が執筆した書籍『食と環境——問われている日本のフードシステム——』（晃洋書房）、『地球環境問題の基礎と社会活動』（古今書院）が刊行され、いずれも教科書として活用したところ、他大学の教員からも非常に高い評価を受けたと聞いている。

(2) 教育推進部

教育推進部では、このような本学の環境教育を継承し、現在では共通教養科目内に環境に関する多くの授業科目を開講している。これに加えて、2019年度には環境保全委員会と連携し、全学部生を対象とする共通教育科目に「環境学入門」を導入した。この科目では、法学、経済学、社会学、経営学、倫理学からそれぞれの専門家を招くオムニバス形式により、環境問題の解決に向けた



SD 研修プログラムの様子

さまざまなアプローチの理解を深める授業を展開している。

さらに2020年度には、環境に限定せず、学部

垣根を越えてSDGsに対する意識の醸成を図ることを目的として、共通教育科目にSDGs科目を導入することが決まっている。春学期開講の「SDGs入門」では、全13学部から教員がオムニバス形式で登壇し、各学部の専門領域とSDGsとの関係について講義が行われる。秋学期開講の「SDGsの実践」では、具体的な取り組みを推進している自治体や企業などの事例を学びながら課題解決能力の向上を図ることが狙いとなっている。

また、授業科目以外では、教員、職員、学生がそれぞれの立場から、PBL型のワークショップ形式とともに学ぶSD研修プログラムを行っており、2019年度は「関西大学×SDGs」持続可能な開発目標のために関大としてできること」をテーマとして実施した。その最終発表会では、教員、職員、学生混合の各グループが、

持続可能な世界を実現するための大学のあり方について議論し、作成したSDGsアクションプランを発表した。なお、これらのプランが「絵に画いた餅」とならないよう、プランのいくつかはプロジェクトの下に設置されているワーキンググループでも共有され、今後の取り組みの参考として意欲的に検討されている。

(3) 研究推進部・社会連携部

研究面では、SDGsに関連する研究の広がりや深化を図るため、学内研究費の一つである「関西大学教育研究高度化促進費」に係る課題の一つとして「SDGsを達成するための取組」をテーマに掲げて学内公募を行い、活発な研究の振興を図っている。

また、教育・研究活動を通じて得られた成果や、本学が保有する知的財産を紹介するための『研究・技術シーズ集』（冊子およびウェブサイト）では、テーマごとに関連するSDGsのゴールのロゴを明記し、知的財産の検索や外部とのマッチングの向上を図っている。

さらに、社会課題解決のための大学研究シーズ発表会である「産学連携テックミーティング」でも、それぞれの発表に当たって、関連するゴールを明示したうえで研

究テーマの発表が行われた。これらの取り組みにより、今後は企業との共同研究開発や特許の活用を目指したマッチングの機会が増すものと期待している。

(4) 国際部

本学は、文部科学省委託事業に採択された留学生就職促進プログラム「SUCESS-Osaka」を展開している。

この事業は、本学、大阪大学、大阪府立大学、大阪市立大学を中心とするコンソーシアムにより、セミナーや企業インターンシップ実習を行うものである。この中の「SUCESS-Osaka Future Design II」では、SDGsをテーマにした社会課題の発掘を通じて大阪・関西の未来を提案するプレゼンテーションが行われ、外国人留学生と国内企業が一体となり、社会課題の解決に取り組んでいる。

また、学生に海外体験を促すプログラムとして、フィリピン、スペイン、スウェーデンなどでSDGs海外体験プログラムを展開している。例えば、SDGs先進国のスウェーデンのプログラムでは、ストックホルムで環境負荷半減のスマートシティを見学し、ストックホルム大学の学生とFIKA（コーヒーブレイク）しながら、

目指す未来について語り合うことになる。参加する学生は英語運用能力の向上を目指すとともに、問題の解決法を自ら探すマインドを身に付け、未来に対する責任感とポジティブさを体感することができる。

(5) 図書館

本学は、学長が就任当初から学生に読書を強く推奨してきたこともあって、2018年から入学生全員に『新人生に贈る100冊』（丸善雄松堂、紀伊國屋書店協力）を配付している。また、2019年には教育後援会の支援を受け、『新人生に贈る100冊』で紹介された本が電子ブックでも読めるよう、読書の啓発を展開してきた。

その発展的事例として、図書館とプロジェクトが連



教員が推薦する図書の様

携し、図書館の特性を生かした五つのアプローチからSDGsの達成を支援していく「KU Library thinks SDGs」が企画された。そのアプローチの一つである企画展においては、本学教員の推薦コメントが記載された帯付きの図書を、SDGsのゴールごとに5期に分けて展示した。これらの推薦図書は、図書館ならびにSDGsのウェブサイトで閲覧できるようになっている。

また、紀伊國屋書店の全面的な協力により、学内にとどまらず、同書店の天王寺ミオ店、新宿本店、福岡本店、神戸阪急店においても、これら推薦図書の巡回展示を展開してきた。

さらに、2019年11月に横浜市で開催された図書館総合展では、SDGsに特化したブースを設置するとともに、これらの取り組みを中心に担っている本学職員が講演を行ったところ、非常に多くの関心をいただいたと聞いている。

この間、図書館における推薦図書の貸出率は非常に高く、図書館総合展の反響や紀伊國屋書店の巡回展示、後述する学生によるSDGsイベントでは多くの一般の方から関心をいただいたことから、学内外のSDGsへの関心の高さを実感しているところである。

(6) 学生の取り組み

これまで教職員を中心とした取り組みを紹介してきたが、本学でSDGsを推進するに当たっては、学生と一緒に取り組むことが重要との思いから、プロジェクト設置後、大学におけるSDGs推進の企画・運営に関心のある学生を募り、「SDGsキャンパスサポーター」として活動をスタートさせた。少しずつではあるが、プロジェクトが企画するイベントの運営補助のみならず、学生が主体的に企画・立案するなど、全学的な啓発活動に教職員と共に取り組んでいる。具体的な活動の一例としては、先に紹介した書店展示企画でのPOP作成や、親子を対象としたイベント『まちFUNまつり』でのSDGs文字集めラリーなど、活動の場が広がっている。

また、2005年に設立されたボランティアでは、当初から環境保全をはじめ、さまざまな活動を展開してきたが、SDGsの機



「まちFUNまつり」でSDGs文字集めラリーをする親子

運が高まりつつある昨今は、大和川や琵琶湖の清掃活動においてもSDGsを意識しながら取り組んでいる。

さらに、地域連携センターでは、地域連携活動に参加している学生の成長を顕彰する事業として、「地域で活動する若い力」奨励賞」を制定している。この事業自体はSDGs推進のためではなく、地域連携活動をしている学生自身の学びや成長に対する顕彰を目的として行ってきた。しかし、昨今では学生のSDGsに対する意識の高まりから、徐々にではあるがプレゼンテーションの中で明確にSDGsとの関わりを説明する学生が増えており、SDGsに対する意識の高まりを実感している。

4 学園全体への広がり

プロジェクトが発足し、行動指針が策定された現在では、法人の下に設置された環境保全委員会と学長の下に設置されたプロジェクトの両組織が連携して、学園全体でSDGsを推進する機運が高まってきた。例えば、事務職員が中心となって取り組んでいる事例に目を向けると、環境保全委員会とプロジェクトの共催により、各部署に配置されているエコ・マネージャーを対象にカードゲーム「2030 SDGs」を使った研修会を開催した。



カードゲームで学ぶSDGs研修会

85%の消耗品がそれぞれの部署で有効活用されることとなった。

このように、SDGsの取り組みがきっかけとなり、3R（リデュース、リユース、リサイクル）を推進する取り組みも学園全体に少しずつ浸透していることは喜ばしいことであり、今後も継続していきたいと考えている。

これが契機にもなり、2019年12月には、学内の各部署で発生している余剰事務物品を有効活用するための「消耗品フリーマーケット」を開催した。例えば、使用済みのチューブファイルやグズとして作ったペンやクリアファイルなど、文具を中心とする余剰品が各部署から多数集められた。この行事により全出品数のうち、



関西大学高等部「関大SDGsフォーラム」

また、併設校である関西大学高等部では、探求学習の一環として「関大SDGsフォーラム」を実施している。そこでは多くの企業・団体を招き、テーマごとに企業の方と生徒たちがSDGsを考えるワークショップを行うなど、その裾野は広がりつつある。

5 学外機関との連携

本学では、17番目のゴールにあるパートナーシップの考えに基づき、芝井学長の下で国連アカデミックインパクト加入、関西SDGsプラットフォーム加入、UNHCR難民高等教育プログラム（RHEP）による学生受け入れなどを積極的に行っている。

また、地方創生SDGs官民連携プラットフォームへの加入や大阪府が推進する「おおさかプラスチックごみゼロ宣言」については、環境保全委員会とプロジェクトが連携して取り組んでいるところである。

さらに、さまざまな大学ランキングがある中で、本学は2018年度から環境にやさしい世界大学ランキング「UJ GreenMetric World University Rankings」に参加している。このランキングは、6分野（環境とインフラストラクチャー、エネルギーと気候変動、廃棄物、水の

管理・処理、移動手段・交通、教育）が評価の対象となっており、2019年のメインテーマは「Sustainable University in a Changing World: Lessons, Challenges and Opportunities」であった。持続可能なキャンパスやSDGsに関する取り組みに焦点が当てられる中で、2019年度は、世界85カ国780大学の中で126位（2018年度135位）という結果を得ることができた。

これらの取り組みが少しずつ認知され、最近では自治体や企業から協働のお話をいただく機会が増えている。今後とも、活動を学園全体へ広げるとともに学外機関との連携を促進していきたい。

6 広報活動

これらの取り組みを学内外に情報発信することもプロジェクトの重要な役割の一つである。そのためプロジェクトではまず現状を把握することを目的に、大学の構成員に対して意識調査アンケートを実施した（2019年4～5月）。その結果、回答者の約37%が「SDGsの存在を知らない」と回答、「言葉やロゴを見聞きしたことはあるが、意味を知らない」と回答した約32%を加えると、全体の約7割が「知らない」ことが分かった。そのため、



『関西大学通信 Kandai Style』477号より

学内広報誌である『関西大学通信 Kandai Style』477号(2019年10月)で「SDGsを知らう!」と題した特集を組み、この意識調査アンケートの結果や本学の取り組み事例などを紹介した。

また、2019年11月には、国連広報センター所長の根本かおる氏を招き、講演していただくとともに学長との対談を行った。対談の様子は関西大学ニューズレター『Reed』No.59(2019年12月)に掲載されている。両

広報誌ともウェブサイトに掲出しているので、関心のある方はぜひ閲覧いただきたい。

一方、SDGsのウェブサイトは2020年2月に全面リニューアルを行い、SDGsのゴール、カテゴリ分野、キーワードから本学の取り組みを検索できるようにした。このサイトは、さまざまな目的による訪問を想定し、SDGsの事例や情報を探しているうちに本学の研究や教育へたどり着けるようなキュレーション的役割を意図して設計されている。今回は誌面の関係もあり、学部・研究科の事例までは紹介できなかったが、今後はこのウェブサイトを通じて発信していく予定である。

おわりに

学内体制は、前述のように法人と教学が連携できる体制が整備され、プロジェクトを中心としたそれぞれの取り組みが徐々に動き始めているが、正直なところ、各部署の担当者レベルからは、「SDGsのために何をすればいいのか分からない」、「ロードマップや具体的な数値目標が必要ではないか」などの意見が実際に寄せられることもあり、実質的な活動はまだまだこれからだと感じている。

SDGs はバックキャストイングの手法で取り組むことが重要であると言われていることから、ロードマップや具体的数値を求める意見はもつともであり、できるだけ早い時期にそれらを明らかにしたいと考えているが、残念ながら本学はまだその域に達していないのが実情である。

そのため、事務局としては、まずは策定された行動指針に基づき、大学の構成員一人一人が当たり前に行ってきた大学における研究や教育について、SDGs という視点から捉え直し、社会の課題解決に向けて理解を深める土壌を醸成したいと考えている。

われわれはどうしても、PDCA サイクルでいうところの P (計画) に時間をかけがちだが、SDGs の取り組みに関しては、ゴールとされる 2030 年をしっかりと見定め、ODAR ループを強く意識しながら、軽快なフットワークで A (行動) を実行していきたい。

また、SDGs の概念を捉えるに当たっては、しばしばヨハン・ロックスストローム氏とバヴァン・スクデフ氏による「SDG ウェディングケーキモデル」が用いられ、環境の持続可能性なしには社会や経済の持続的な発展は成り立たないともいわれている。本学では、いままでサス

テナブル・ユニバーシティの構築に取り組んできた経緯からも環境保全の取り組みを基盤にしつつ、今後は教育、研究、社会面で SDGs に寄与していくことになるだろう。

もう一つ、意識しなければならぬこととして、2025 年日本国際博覧会 (大阪・関西万博) に触れておきたい。そのテーマは「いのち輝く未来社会のデザイン」であり、万博が目指すものの中心には、明確に SDGs 達成への貢献が掲げられている。SDGs 万博ともいわれるこの万博が開催される大阪の地において、私たちは学理と実際の調和を理念に社会課題の解決に取り組んできた大学として何ができるのか、真剣に向き合う責務があると考えている。

こうした私たちの取り組みは、学生のためといっても過言ではない。SDGs は世界の共通言語ともいわれていることから、自らの学びや行動が将来にどのようなつながるのか、また、どのような役割を果たすことができるのか、これからの未来を担う学生が SDGs の視点からものごとを意識し、追求できる「考動力」あふれる人材になることを期待している。そのための取り組みは、いままさに始まったばかりである。



キャンパスSDGsプロジェクト 学生主体のSDGs認知度向上の取り組み

岩田 寿夫 ● 慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科修士課程1年

1 プロジェクトの背景

キャンパスSDGsは、慶應義塾大学蟹江憲史研究会（以下、蟹江研究会）による、大学生一人一人がSDGsを知り、行動することによってSDGs達成を目指す活動である。SDGs達成のためには一人一人が①さまざまな社会課題を「認知」し、②自分にも関連すると「認識」したうえで、③課題解決のための「行動」をするこ

とが不可欠である。今回ご紹介するステッカープロジェクトでは、「①認知」と「②認識」に焦点を当て、キャンパスにいる学生が世界や日本でどんなことが問題になっており、それが自分たちの学生生活と結びついていること、そしてそれらの解決を目指すSDGsを理解している状態を目標と

した。最終的に、本プロジェクトによって学生のSDGsの認知度を2割から8割に上げることになった。

2 ステッカー2500枚をキャンパス中に

ステッカープロジェクトは、SDGsが国連総会で採択された翌年の2016年10月18日～11月8日の約1カ月間、キャンパス中に貼られたSDGsステッカー2500枚を中心に学生の認知度向上を目指した。アイデアはとてもしンプルであり、一見、単純に思えるが、このようなプロジェクトは前例がなく、ステッカーのデザインから貼る場所の検討、大学側との交渉、資金調達など準備は多岐にわたり、プロジェクトの計画から実施まで約1年を要した。ゼミの時間だけでは足りず、長期休暇中には合宿のほか、キャンパスで夜通し作業をする、学



図表1 実際に貼ったステッカー

関係するこ
とだと気づ
き、自分ご
と化しても
らいことが
狙いであ

内で通称「残留」と呼ばれる徹夜作業もあった。これらの努力が功を奏し、国連アカデミック・インパクトとの主催、協賛に株式会社伊藤園、ならびに国連広報センターから後援をいただくことができた。学内でも大学や生活協同組合と協力体制を築くなど、多くのステークホルダーと協働することができた。

実際にキャンパスSDGsで使用したステッカー(図表1)は、大きく分けて三つのパートで構成されており、①SDGsの各ゴール、②ターゲットの内容、③ターゲットに関連する世界あるいは日本の現状の一言メモからなっている。一言メモには、各ターゲットに関連する世界および日本の現状を数値で示すようにした。これは、SDGsの特徴である指標を意識しつつ(当時、指標データは議論中であった)、数字で課題を示すことによって課題が与えるインパクトの大きさに驚き、また身近な生活に

る。例えば、ターゲット17・4であれば、「日本の債務残高はGDP比232%。これは大学生の平均月収8万円に対して20万円に相当する」と書いた。

このステッカーを17の目標ごとに用意し、さらに各目標についてターゲットの種類を複数用意し、全部で100種類、合計2500枚のステッカーを作成した。

ステッカーの貼り方のパターンは、大きく二つに分けた。一つ目は、SDGsの各目標と関連のある場所に貼ることによって、SDGsは一人一人にとって身近な問題であることを認識してもらおうよう工夫した。例えば、目標14「海の豊かさを守

ろう」のステッカーはトイレに、目標12「つくる責任つかう責任」はゴミ箱(図表2)に貼った。

そのほかにも、喫煙所やウェルネスセンター(保健室)の入り口、洗面台、更衣室の壁など、あらゆる場所に貼った。

二つ目は、まずはより



図表2 ゴミ箱のステッカー

多くの人に本プロジェクトを認知してもらい、ステッカーに興味を持って読んでもらおうべく、大教室や食堂、メディアセンター（図書館）の机や椅子といった、人がたくさん集まる場所に貼り、必ず目につくようにした。実際にある授業では学生それぞれが興味のあるステッカーに座つ



図表3 ステッカー、サイネージ、ポスター設置場所

てもらい取り組みを教員が実施し、自分ごと化するグッドプラクティスも生まれた。この状態を約3週間に渡って継続した。余談だが、大学の設備にステッカーを貼るため、「跡がつかない」ようにすると

という大学側との取り決めをした。その結果、貼った場所を1枚ごとに記録することはもちろん、ステッカーの素材もとても剥がれやすいものにせざるをえず、期間中はゼミ生の友人や清掃の方々などにご協力いただきながら整備した。

ステッカー以外にも、デジタルサイネージ、ポスター、SNSを利用し、SDGsをステッカーで知った人を次のステップに誘導した。デジタルサイネージは、国連広報センターが作成したSDGsの広報映像をキャンパスの食堂にあるモニターで放映した。SNSはInstagram、twitter、Facebookを利用し、プロジェクトの様子とSDGsの17目標の説明を、プロジェクト期間中は毎日2回、投稿した。キャンパス内で見かけたステッカーをきっかけに、映像やSNSを通してさらなる理解を促し、相乗効果を図った。

3 インパクト評価

本プロジェクトの実施前後に学生に対してインターネットによるSDGs認知度調査を行い、SDGsの認知・認識の変化を測定した。SDGsについて「1全く知らない」「2名前だけ知っている」「3目標まで知っている」

「4ターゲットまで知っている」「5目標の内容まで知っている、それについて考えたことがある」「6SDGsに貢献するために何かしらの行動を起こしている」の6段階の選択肢を設けた。実施前はSDGsを「1全く知らない」が82%（回答総数112）であったのが、実施後は「1全く知らない」が16%（回答総数216）と大きく減少した。また、「2名前だけ知っている」が52%、「3目標まで知っている」が16%と上昇した。まとめると、SDGsを知っている学生は、実施前の18%に対して、実施後は84%と大きく上昇した。そのうち66%は、ステッカーが知るきっかけになったことも明らかになった。つまり、目的の一つであったSDGsの認知の向上に本プロジェクトは効果的であると推測された。

4 今後の発展

ステッカープロジェクトはまだ改善の余地があるものの、SDGsを知ってもらう有効な手段であった。この経験を生かし、キャンパスSDGsは現在も発展中である。

まず、本プロジェクトの手法や知見は中学生や高校生がSDGsを学ぶツールとして生かすことができた。蟹

江研究会では、学校内でSDGsに関連のありそうな場所を探して17目標のステッカーを貼るワークショップを開発した。豊岡市立但東中学校などいくつかの学校で実践したところ、ゲーム感覚で学びながら、身近な問題であることを実感できるため、SDGsを学ぶ際の導入として有効であると考えられた。また、滋賀県では、県内の大学生がSDGsについて理解を深め合う「キャンパスSDGs 滋賀ワークショップ」が開催され、蟹江研究会の学生も本プロジェクトの知見を共有し、学びを深め合った。このように地域を超えた取り組みの連携も、いっそう広げていきたいと考えている。

さらに、慶應義塾大学湘南藤沢キャンパス（SFC）では、毎年、SFCにおけるさまざまな研究成果を公開する場としてOpen Research Forum（ORF）を開催しており、2019年度はSDGsがORFの主要なテーマになるなど、キャンパスSDGsが目指した「認知」から「行動」への進展が感じられた。

日本におけるSDGsの認知度はまだまだ低いが、さまざまなステークホルダーと協働しながら、一人一人の認知↓認識↓行動を促し、2030年のSDGs達成を目指したい。



SDGsに向けた大学の取り組み

SDGsで未来へ飛躍！

目白大学の新たな挑戦

飛田 満 ● 目白大学社会学部長

はじめに

2015年に国連サミットで採択された「持続可能な開発目標（SDGs：Sustainable Development Goals）」は、いまや政府・自治体をはじめ、企業・産業界、市民社会、大学・教育機関など、各界で急速に関心が高まり、多様なアクターの連携・協力の下、国内外で取り組みが加速している。特に大学における取り組みは、教育活動・研究開発・社会貢献などの各分野でSDGsを改革の柱、メインストリーム化するところが増えている。今後はSDGsの取り組みが大学のブランディングにもつながり、大学の価値を測る新たな指標にもなるといわれている。「質の高い教育」「産業と技術革新」「パートナーシップ」などはいかにも大学らしいテーマであるし、「健康と福

祉」「エネルギー」「生産と消費」なども大学が取り組みやすいテーマであろう。SDGs達成のために大学に寄せられる期待や、大学が担うべき役割も大きいということである。

目白大学のSDGsに対する全学的な取り組みは、まだ2019年4月に始まったばかりである。東洋経済新報社『東洋経済ACADEMIC』「SDGsに取り組む大学特集」に目白大学の取り組み事例が掲載されて、「とても分かりやすい」と学内外から反響があったことが、本格的な取り組みのきっかけとなった。

1 エコからサステナブルへ

2019年5月、目白大学新宿キャンパスの10号館エントランスと、さいたま岩槻キャンパスのコミュニティ・



新宿キャンパス



さいたま岩槻キャンパス

SDGs ラッピング

プラザKirriに、ひときわ目をひく「SDGsのラッピング」を設置した。しかも、このラッピングには大きなQRコードが印刷されていて、それをスマートフォンで読み込むと、本学のSDGsサイト「目白大学・目白大学短期大学部×SDGs」にアクセスできる仕組みになっている。本学においてSDGsはまだ認知度がきわめて低い（低かった）ので、まずは認知度アップのための仕掛けづくりから始めたわけである。

本学SDGsサイトでは、「目白学園ではSDGsの普及に取り組んでいます」というスローガンの下、「SDGs関連NEWS」や「SDGs事例紹介」のコーナーで、

各学部学科・研究科・研究室や全学における取り組みを、SDGsの17目標に関連付けながら（関連するロゴを貼り付けて）紹介している。同サイトはまだ発展途上であり、改善の余地も多いものの、本学における「SDGsの普及」の強力なツールとなっている。

ところで、本学におけるSDGsに関連した取り組みは突如として始まったわけではない。本学は2011年4月に「目白学園環境宣言」を採択し、以来、学校法人目白学園「地球環境の保全及び低炭素社会への貢献」推進委員会を中心としてサステナブルな社会の実現に向けた組織的な取り組みを推進してきた。2019年4月からはこれをさらに進化させて、学校法人目白学園「エコキャンパス及びSDGsプロジェクト」推進委員会を発足させた次第である。

目白大学は、現在7学部17学科（2020年度から8学部17学科）、大学院7研究科、短期大学部3学科、さらに複数の研究所や診療所などの付属機関を持つ総合大学である。2019年度の学生数は6102名。東京都新宿区にある新宿キャンパスは「総合・文系キャンパス」として、さいたま市岩槻区にあるさいたま岩槻キャンパスは「健康・医療系キャンパス」として、それぞれ特色

ある学びを展開する。目白学園女子短期大学（現・目白大学短期大学部）の創設は1963年であり、目白大学の創設は1994年であるが、目白学園の母体である「研心学園」の創設は1923年であることから、目白学園は2023年に100周年を迎える。

2 エコキャンパスづくりの経験と実績

学校法人目白学園「地球環境の保全及び低炭素社会への貢献」推進委員会は、全学的エコキャンパスづくりの包括的な取り組みを効果的に推進するとともに、各種環境教育や環境マネジメントに取り組み、その成果を学内外に情報発信することを目的として設置された。

本学のエコキャンパスづくりのこれまでの主な取り組みとしては、まず新宿キャンパスとさいたま岩槻キャンパスにおいて、その緑豊かな環境「森の学園」をかけたえない財産として、定期的な除草・剪定・施肥によって植栽管理し大切に保護してきたことが挙げられる。また施設・設備面では、高効率空調機やヒートポンプ式給湯器、LED照明や人感センサーの導入など、省エネ化を推進するとともに、ソーラーパネルや風力発電機の設置、屋上緑化や緑のカーテン、中水道システムや透水性

インターロッキング舗装など、環境にやさしいエコキャンパスづくりを進めてきた。

さらに、環境マネジメント・環境

教育の分野では、電気使用量・ガス使用量・CO₂排出量などの環境関連データの公開、廃棄物の適正処理やリサイクルの推進、環境関連記事を配信する環境ホームページ「Eco Campus」の開設、学生自らが企画し実施する環境プロジェクト「エコアクション」の支援、エコ意識を競い合う全学生参加型キャンペーン「エココンテスト」の企画、東京ビッグサイトで毎年開催される環境展「エコプロ」への出展、さらにこうしたハード・ソフト両面の取り組みの成果をまとめた「エコキャンパスレポート」の毎年次刊行など、本学では省エネや環境保全とともに人材育成や社会貢献も踏まえたサステナブルキャンパスの実現に向けて（SDGsの目標4、7、12、13、15などを中心に）さまざまなエコ活動を展開してきた。



エコキャンパスレポート2018

3 もっ一つの柱、地域連携による人材育成

ところで、(エコを含む)サステナブル社会の構築とそれを担う人材を育成するために、本学では以上のようなエコキャンパスづくりの取り組みと並んで、目白大学・目白大学短期大学部「地域連携・研究推進センター」を中心として、自治体や産業界などの包括連携協力によりながら、人材の育成や学術の振興など地域連携・交流事業の組織的な取り組みにも力を入れている。

目白大学・目白大学短期大学部「地域連携・研究推進センター」は、2015年4月、大学・短期大学の教育研究の成果を社会に積極的に還元し、社会の諸課題の解決に寄与すべく、地域・自治体との連携や企業・産業界との連携を推進するとともに、本学における地域連携教育や学術研究活動を効果的に推進することを目的として設置された。本センターがハブとなり、学部学科を超えて、地域活性化事業、地域連携教育、ボランティア活動支援、産学連携事業、産学協働イベント、社会貢献プロジェクトなど、さまざまな事業に取り組んでいる。

4 飛田ゼミのSDGs：環境教育×地域連携

ここまでは、持続可能な社会の実現に向けた目白大学の組織的な取り組みについて紹介してきたが、ここからは視点を変えて、本学が目指す環境教育と地域連携事業の具体的事例として、筆者の教育活動の一端であるゼミにおける学生による市民向けのSDGs普及活動を紹介したい。

目白大学社会学部地域社会学科の飛田ゼミでは「環境問題の視点から地域社会の未来を創造する」をポリシーに掲げ、「現場で学ぶ」をモットーに、地域との連携や自治体・市民団体・企業などとの交流を通じた主体的・実践的な学びや社会的・協働的な学びをイメージしたプロジェクト型アクティブラーニングに力を入れている。特に2018・2019年度はSDGsをテーマに、学生は一般社団法人新宿ユネスコ協会の青年会員として、公益社団法人日本ユネスコ協会連盟から青少年ユネスコ活動事業の助成を受け、イベントへの参加やフォーラムの企画などを通じて地域の方々と交流する中で、SDGsの普及活動を行ってきた。

2019年度の活動としては、まず6月にエコギャラ



一般社団法人新宿ユネスコ協会 フォーラム

リー・新宿において「新宿エコライフまつり」に出展。3年生はパソコンクイズとアンケートを通じて市民の方々と共にSDGsと日本の未来について考えた。4年生はエコ活動発表会のプログラムに参加し、前年度に主に新宿区内を拠点に実施したSDGsプロジェクトの成果を報告した。11月には高齢者福祉施設神楽坂で「神楽坂プチ文化祭」を開催。SDGsすころくや新宿区スポーツ推進委員をコーチとしてポッチャを楽しむ、施設入居者

や地域の方々との交流イベントを企画した。

12月には、新宿区立新宿消費生活センター分館で「SDGsアクションフォーラム」(パートナーシップで進める持続可能な社会づくり)を開催。専門家による基調講演、学生の発表、学生とフォーラム参加者がグループに分かれて意見交換、その成果を発表し合

うといったワークショップに挑戦した。こうしたフォーラムの企画と運営、ワークショップのファシリテーターや全体の司会進行も、学生が務める。地域連携や世代間交流、パートナーシップなどの意義を体験的に学びながら、将来、コミュニケーションにおいて持続可能な社会づくりの担い手として活躍できる人材の育成を目指している。

2020年1月には新宿区「くらしを守る消費生活展」に参加。ブースで「持続可能な社会づくり」(SDGsで考える)のパネル展示やアンケート、ステージでは「クイズ! SDGs今でしょ!」と題して出演し、JR新宿駅西口広場で多くの来場者と交流する中でSDGsの普及に工夫を凝らした。パソコンクイズとアンケートパネルはコミュニケーションツールとしてイベントのたびに



神楽坂プチ文化祭 ポッチャ

修正し、回答していただく方々とのやりとりも、経験を積むにしたがって成長していく様子が見受けられた。

5 今後の展開と展望

持続可能な社会の実現とそれを担う人材の育成のため、大学はいま地域社会、市民団体、自治体、企業など、さまざまな主体との連携・協力と、それを推進するネットワークの形成を求められている。持論持説の手前味噌であるが、このたび、既存の組織を拡大進化させて発足した本学の「エコキャンパス及びSDGsプロジェクト」推進委員会は、これらの課題の解決に向けた全学的な取り組みを効果的に推進する高いポテンシャルを持つものと自負している。すでに2020年度末をめどに着手しているが、以下に今後の展開と展望を述べて小論の結びとしたい。

第一に、情報ツールとしてのSDGsサイトを充実させること。その一つは「SDGs関連NEWS」のコーナーにおいて、各学部学科などの記事を可能な限りSDGsの17目標に関連付けて転載することを推奨し、もう一つは「SDGs事例紹介」のコーナーで教員の専門分野、教育・研究、社会貢献などの活動紹介を全学的なレ

ベルにまで拡大・浸透させることである。

第二に、既存の科目をSDGsの視点から整理すること。まずは各学部学科および全学における共通のSDGs関連科目をリストアップおよびマッピングし、学修の動機づけや履修の際の利便に供することであり、さらに学生が所属学科のカリキュラムに縛られず、SDGsを集中的・効果的に学べる学部間連携プログラムないしそれ以上のカリキュラムを設定することである。

第三に、より一般的な課題として、あらゆる機会を捉えてSDGsを学生、教職員、一般社会に広く普及・浸透させること。SDGsの掲げる目標は、社会・経済・環境の幅広い範囲に及び、極めて多様で包括的かつ身近で普遍的な人類共通の課題である。「誰一人取り残さない」というスローガンの下、グローバルからローカルまで全てのステークホルダーが連携・協力し、参画・協働することが期待されている。本学では、学生・教職員の各種プロジェクト、学園祭や大学主催のフォーラムの企画、市民・企業などが主催するイベントへの参画、(エコキャンパスレポートに代わる)サステナブルキャンパスレポートの刊行など、本学らしい個性的・組織的な取り組みを今後も展開したい。

